

観 察

“国際化時代”とは何か

研究所長 七戸 長生

七年越しのUR農業交渉の合意を承けて、いよいよコメのミニマムアクセスをはじめとする一連の農畜産物の自由化が進んできた。過日、機会があつて代表的な畑作町村の概況を視察してきたが、関係者の表情は一段とこわばっている。合意妥結の当初には、誰もが浮足立つた雰囲気を見せていたのに比べて、一見、物静かではあるが、今後どういう事態になるのか、そしてどういう農業支援の施策が出てくるかをジツと息を詰めて注視しているという感じである。

しかし、それは非常に不安である。第一に自由化をめぐる今後の動きが、一体どのような形で、どのような速さで現れるか予測できないし、これに対処する支援の施策が、はたして機動的・効果的に講じられるような体制になつているか、どうかも疑問だからである。

こういつ時こそ、社会の不安を一掃して、人々に明るい展望を与えるのが本来の政治のあり方であろう。だが、

このところのニュースの主題は、止めどもない住専（住宅金融専門会社）の乱脈ぶり、これに明快に対処しない行政と政治の無責任・無能力ぶりである。本当に呆れはてた次第である。

とは言つても、この先行き不明の時代状況の下では、身勝手な他力依存や無いものねだりは、事態の悪化を招くばかりだ。それならばこういう政治状況を立て直し、社会不安を取り除く方向に進む原動力は、民主主義を建前とする以上、他ならぬ私たちひとり一人が英知を結集して積極的に行動していく以外に妙案はない。

ここでジツクリと考え直す必要があるのは「国際化時代」という言葉の意味である。それは一般に、海外との経済交流が急速に進み、日本の市場目がけて海外からの低廉な農畜産物が殺到して来る状況としてイメージされている。この動きは、戦後間もない頃の小麦や大豆などの穀物輸入に始まり、牛肉・オレンジ、そして今やリン

「や野菜などの分野まで、止めようのない勢いで拡大して、益々加速されて行くのではないか、というのが常識と云つてよからう。

しかし国際化という言葉には、もつと大きく眼を開いて、世界全体との関連を考えていく必要性がこめられている。例えば日本は毎年一、六〇〇万トン近くのもろこしを輸入しているが、それは全世界で生産されているのもろこし約五億二千万トンのうち、貿易に出回っている六、六〇〇万トンの実に四分の一にあたる膨大な量に達している。周知のようにもろこしは、バナナやパイナップルと違って日本で自給できない作物ではない。

しかしそれは、多くの飢餓に悩む途上国の人々の貴重な主要食糧であつて、これを横目で見ながら、円高をよいことに札ビラを切つて買いあさっている日本は、彼らの眼にどのよう映つてゐるであろうか。さらに加えて言えば、今後ますます途上国を中心にして人口増加が進行し、地球規模で食糧問題、農業問題が深刻化して行くとしたら、日本は現在のよくな野放図な食糧輸入を続けて行くことが、国際社会の中で許されるのだろうか。これこそまさに私たちが、国際化時代に際して身につけて置かなければならない重要な観点である。

したがつて私たちは、国際化時代の到来という喧騒な掛け声に、いたずらに浮足立つたり、落ち込んでしまつたりする必要はいささかもない。しかし、だからといって、今すべにも農業の復権、農業の黄金時代がやつて来るように考えるのも浅はかである。むしろ今から心掛けて置くべきことは、十年先、二十年先を見越して農業の再建を本気で考えるならば、農業者ひとり一人が、それに相応しい経済感覚、経営能力を身につけて置くことが必須になつてゐるという点である。

その最も端的な側面として農畜産物のコストダウンという課題が叫ばれてゐるが、これを単なる経費節減のことと受け止めてゐる場合は論外としても、さまざま誤解が横行している。とりわけ問題なのは、海外からの安い農畜産物が入つて来る前に、突貫工事で、コストダウンを達成してゐないと駄目だ、と思つてゐる人が多いことだ。しかし、たえず市場競争で全力を尽くす企業の立場から言えば、コストダウンは企業にとつては間断のない、エンドレスの課題であつて、これを大急ぎで間に合わせようという発想は、相も変わらぬ日本人好みの「短期決戦型」の対応であつて、命とりの戦略ミスということになるのである。